

企業理念に基づき中期目標を達成することで  
持続的成長を実現し、株主様を始めとする  
すべてのステークホルダーの期待に応えてまいります。

2015年12月  
代表取締役社長

澁谷 年史

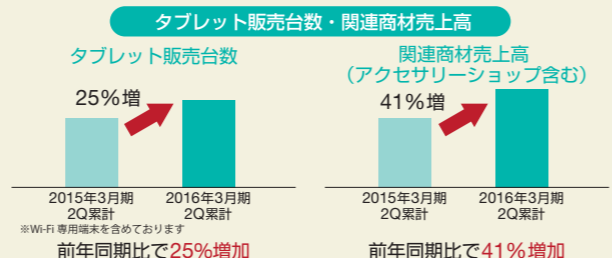
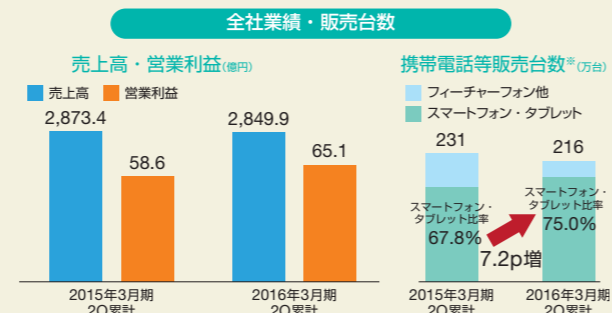


Q1 2016年3月期 第2四半期(累計期間)を  
振り返っていかがですか。

今上期の連結業績につきましては、売上高が前上期比微減の2,849.9億円、営業利益は2桁増益の65.1億円となりました。決済サービス事業において、取扱高全体(券面額)を売上高として計上するPIN商材から、受取手数料のみを計上するギフトカードへと、商品構成が変化していることが減収の主な要因です。しかしながら、前上期を上回る売上総利益を計上し、業務効率化など全社的な構造改革を継続した結果、全セグメントで増益を達成することができました。また、今上期において当社グループ(当社及び連結子会社)は、216万台の携帯電話等を販売いたしました。特にスマートフォン(スマホ)及びタブレット比率は前上期比7.2ポイントアップの75%まで上昇しており、スマートデバイスの普及や浸透が一段と進みつつあると考えております。

前期から強化しておりますタブレットの販売台数につきましては、前上期から25%増加いたしました。幅広い年代層のお客様にフィットする魅力的な商品として、当社グループ全体で積極的にご紹介することにより、お客様の利便性向

上に努めております。一方、スマホ向けアクセサリ等の関連商材も、販売好調を維持しております。端末を購入されるお客様のニーズに即した商品やサービスを丁寧にご説明し、お客様のスマホライフ充実に向けた総合的なご提案を行うことで、関連商材の売上高も前上期比で41%増加いたしました。



Q2 ティーガイアの中期的な目標について  
教えてください。

MVNO(仮想移動体通信業者)やFVNO(仮想固定通信業者)の本格化、ウェアラブルデバイスの普及、アクセサリを始めとする関連商材の市場拡大に加え、当社グループの主要な販売チャネルであるキャリアショップ店頭での取扱商材・サービスの増加や多様化が進むなど、昨今の通信業界の事業環境は、急激に変化しております。このような環境下、当社は2020年度に向けて、ご覧のような中期目標を掲げました。企業理念を踏まえて本中期目標及び全社共通戦略を推進し、全役職員が一丸となって目標達成に邁進いたします。これにより持続的成長を実現するとともに、すべてのステークホルダーの期待に応えてまいります。

- 1 中核の携帯電話代理店事業において、リーディングカンパニーとしてのポジションを堅持する
- 2 法人向け事業、決済事業、海外事業などを確固たるコアビジネスとして育成する
- 3 モバイル、インターネット業界で、新たな事業機会を発掘、開拓する
- 4 配当性向30%以上を維持する

上記を実現するために、以下を全社共通戦略として掲げ、日々具体的方策に取り組んでおります。

- 「人材」の育成、登用、活用、確保を行い、従業員一人ひとりの成果の最大化、最適化を実現する
- 戦略的、継続的コストマネージメントを行い、市場の変化に対応したコスト構造に変革をする
- 組織、制度の最適化を柔軟に行うことで、全社成果の最大化を図る

Q3 株主還元方針など、株主様へのメッセージ  
をお願いします。

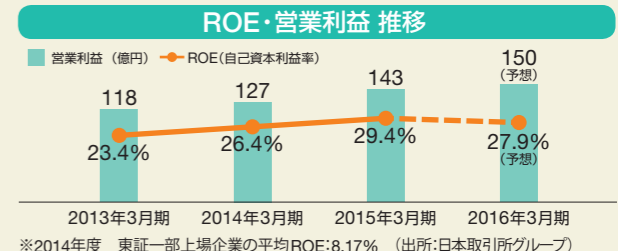
株主の皆様への還元につきましては、業績の進展に応じて、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、中期目標にも掲げているように、配当性向30%以上を目処に利益還元を実施してまいります。今期は通期で1株当たり3.5円増配し、41円の年間配当を予定しております。

配当について

2016年3月期 配当金 (1株)	中間 配当金	期末 配当金	年間 配当金
	20.5円	20.5円(予想)	41円(予想)

おかげ様で当社は本年8月、「JPX日経インデックス400」への3度目の継続採用が決定いたしました。設立以来、高水準のROE(自己資本利益率)と営業利益を維持してきたことが、評価いただけた結果と考えております。引き続き資本効率を重視し、収益力の強化・多様化を推進するとともに、株主価値並びに企業価値の更なる向上に注力してまいります。

今後とも、ご支援・ご鞭撻の程をよろしくお願い申し上げます。



JPX日経インデックス400とは、日本取引所グループとその傘下の東京証券取引所及び日本経済新聞社が共同で開発し、2014年1月より公表が開始された株価値指標。資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、「投資者にとって投資魅力の高い」400銘柄で構成される。

